



慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社前川家具店

株式会社前川家具店（以下、「前川家具店」）は、平成21年1月1日に設立した会社であり、当期は設立2年目にあたる。

問題 前川家具店の平成22年12月31日における決算整理前残高試算表から、次頁以降の未処理事項および決算整理事項を考慮して、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

- 注意事項
1. 金額の単位は便宜的に小さくしてある。
 2. 会計期間は、平成22年1月1日から平成22年12月31日である。
 3. 円未満の端数は切り捨てること。
 4. 仕訳に使用する勘定科目は次の通りとする。

現金	当座預金	受取手形	売掛金	貸倒引当金
繰越商品	前払金	前払利息	未収金	未収利息
現金過不足	建物	車両運搬具	備品	減価償却累計額
支払手形	買掛金	未払金	未払法人税等	前受金
手形借入金	資本金	繰越利益剰余金	売上	受取利息
貸倒引当金戻入	固定資産売却益	仕入	貸倒引当金繰入	減価償却費
支払利息	雑損	固定資産売却損	法人税等	損益

本ケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール准教授 村上裕太郎が複式簿記の演習問題として作成した。ケース中の企業は架空のものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 村上 裕太郎（2011年5月作成）

決算整理前残高試算表

平成 22 年 12 月 31 日

(単位:円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
500,000	現金	
4,190,000	当座預金	
700,000	受取手形	
800,000	売掛金	
960,000	貸付金	
	貸倒引当金	50,000
650,000	繰越商品	
8,000,000	建物	
500,000	備品	
500,000	車両運搬具	
	減価償却累計額	468,400
	支払手形	1,051,600
	買掛金	930,000
	資本金	各自推算
	繰越利益剰余金	1,500,000
	売上	6,400,000
各自推算	仕入	
320,000	給料	
各自推算	合計	各自推算

(1) 決算日までに判明した未処理事項

1. 決算日直前に川崎商店から販売用の家具 10 台を単価 30,000 円で購入し、代金は翌月払いとした（引取運賃 20,000 円は現金で支払った）が、この取引が未処理である。
2. 平成 22 年 11 月 1 日に大森商店から、年利率 12%、期間 3 ヶ月の条件で 500,000 円を借り入れ、利息を含めた金額の約束手形を大森商店に振り出し、現金で受け取ったが、未処理である。なお、利息は月割計算する。（費用の繰延べは決算整理でおこなうこと。）
3. 不要となった備品（取得原価 200,000 円、減価償却累計額（各自推算）円、間接法で記帳）を当期首に処分し、売却代金 100,000 円は後日受け取ることにしたが、この取引が未処理である。なお、期末まで保有している備品とは別のものである。

(2) 決算整理事項

4. 問題 2 に対応する利息の繰延処理をおこなう。繰り延べる利息は月割計算する。
5. 貸付金は平成 22 年 2 月 1 日に貸付期間 1 年、年利率 5% の条件で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取るになっている。利息は月割計算する。

6. 期末売掛金残高、期末受取手形、および期末貸付金残高に対して、それぞれ3パーセントの貸倒引当金を設定する。(営業債権に係るものも貸付金に係るものも販管費とすること。)

7. 期末の商品棚卸高は、30台であった。期首商品棚卸高は20台、当期の仕入数量は50台で、当期の払出数量は40台である。未処理事項以外の仕入は、10台(単価25,000円)を1回、20台(単価35,000円)を1回、10台(単価33,000円)を1回(日付順)であった。当社は先入先出法を採用している。(なお、未処理事項の単価計算は、引取運賃を含めておこなうこと。)

8. 当社の期末現在保有している有形固定資産は下記のとおりである。(なお、固定資産はすべて前期首に取得し、残存価額はゼロとして計算すること。)

	取得原価	償却方法	償却率(利用度)
建物	8,000,000	定額法	0.02
備品	各自推算	定率法	0.625
車両運搬具	500,000	生産高比例法	(*)

(*) 車両運搬具の総走行可能距離は200,000kmで、前期走行距離は15,000km、当期走行距離は12,000kmである。

9. 税引前の利益に対して、法人税を計上する。(法人税率40パーセント)

株式会社前川家具店

貸借対照表
平成 22 年 12 月 31 日

区分	金額 (円)	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金		
商品		
前払費用		
未収収益		
未収金		
短期貸付金		
貸倒引当金		
流動資産合計		
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物		
備品		
車両運搬具		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		
固定資産合計		
資産合計		
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形		
買掛金		
短期借入金		
未払法人税等		
流動負債合計		
負債合計		
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金		
2. 利益剰余金		
株主資本合計		
純資産合計		
負債純資産合計		

株式会社前川家具店

損益計算書

自 平成 22 年 1 月 1 日
至 平成 22 年 12 月 31 日

区分	金額 (円)	
I 売上高		
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高		
2. 当期商品仕入高		
合 計		
3. 期末商品棚卸高		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
給 料		
貸倒引当金繰入		
減価償却費		
営業利益		
IV 営業外収益		
受取利息		
V 営業外費用		
支払利息		
経常利益		
VII 特別損失		
固定資産売却損		
税引前当期純利益		
法人税等		
当期純利益		

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

共立 2011.6 PDF